

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 株式会社 カワタ

上場取引所 JQ

コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>

代表者 (役職名) 取締役社長執行役員営業部門統括 (氏名) 湯川 直人

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 白石 亙

TEL 06-6531-8211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,061	△42.4	△653	—	△635	—	△934	—
21年3月期第3四半期	10,516	—	410	—	360	—	121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△131.55	—
21年3月期第3四半期	16.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,486	5,209	48.5	716.48
21年3月期	12,107	6,220	50.1	849.15

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 5,081百万円 21年3月期 6,063百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.50	—	3.50	10.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	△34.1	△760	—	△710	—	△1,120	—	△157.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,210,000株	21年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	117,712株	21年3月期	69,246株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	7,104,783株	21年3月期第3四半期	7,188,240株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年9月11日に発表いたしました業績予想の修正をしております。

本資料における予想には、発表日現在の将来に関する見通し、計画等に基づく予測が含まれております。経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実績値が記載の予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4頁【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の概況

米国の住宅・消費バブルの崩壊と金融危機に端を発する世界同時不況は、新興国を中心に回復基調ではあるものの、二番底に陥る可能性も否定できず、未だ不透明な状況であります。わが国におきましても、製造業の生産や輸出は増加しつつありますが、その水準は金融・経済危機以前の7～8割程度に留まり、設備投資意欲の回復までは至らず、円高、デフレ、雇用情勢の悪化等、景気は依然厳しい状況が続いております。

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、1月～9月の射出成形機の国内生産は台数ベースで前年同期の約31%の3,248台、金額ベースで前年同期の約39%の472億円と大幅に落ち込んでおり、底入れ時期は全く予想のつかない状況であります。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

しかしながら、売上高はコアビジネスにおける需要の大幅減の影響が大きく、前年同期比44億5千5百万円減(同42.4%減)の60億6千1百万円となりました。

損益面でも、材料費を中心とした原価低減、人件費を中心とした諸経費の削減を図っておりますが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、工場操業度の低下や価格競争の激化等による売上総利益率の悪化をカバーするには至らず、6億5千3百万円の営業損失(前年同期は4億1千万円の営業利益)、6億3千5百万円の経常損失(前年同期は3億6千万円の経常利益)となりました。

更に、会員権評価損1千1百万円を特別損失に計上し、繰延税金資産の回収可能性見直し等により法人税等調整額2億8千万円を計上した結果、9億3千4百万円の四半期純損失(前年同期は1億2千1百万円の四半期純利益)となりました。

(2) セグメント別の概況

事業の種類別セグメントでは、平成21年10月1日より、従来の新規事業の主力製品である廃プラスチックのリサイクル関連の合理化機器及び中大型粉砕機について、拠点の統廃合を行い、独立組織を解体し営業、製造、設計、開発の各既存部門に再編し一体運営を図っていることより、新規事業はプラスチック製品製造機器事業に統合しております。

所在地別セグメントでは、各所在地ともコアビジネスにおける需要減少の影響が大きく、日本では、売上高が前年同期比33億4千1百万円減(同40.0%減)の50億5百万円となり、5億2千2百万円の営業損失(前年同期は2億8百万円の営業利益)となりました。中国では、売上高が前年同期比8億6百万円減(同51.6%減)の7億5千6百万円となり、9千8百万円の営業損失(前年同期は1億3千7百万円の営業利益)となりました。その他の地域では、売上高が前年同期比6億9千6百万円減(同47.7%減)の7億6千2百万円となり、4千3百万円の営業損失(前年同期は3千9百万円の営業利益)となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が減少したこと等により13億6千1百万円減少し、77億6千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、保険積立金、繰延税金資産が減少したこと等により2億5千9百万円減少し、27億2千5百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16億2千1百万円減少し、104億8千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1年内償還予定の社債が増加しましたが、支払手形及び買掛金が減少したこと等により9千4百万円減少し、26億5千4百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、長期借入金が増加したこと等により5億1千6百万円減少し、26億2千2百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億1千万円減少し、52億7千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、四半期純損失の発生、剰余金の配当、自己株式の取得等により10億1千万円減少し、52億9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続いておりますが、第4四半期は、コアビジネスにおける更なる競争力強化、新規販売分野の開拓・拡大のスピードアップ等、重点施策を着実に実行していくことにより、売上高、営業損失、経常損失は平成21年9月11日に発表した予想数値に変更はありません。当期純損失については、平成22年1月29日発表の「希望退職者募集および特別損失見込額に関するお知らせ」に記載の通り、特別退職加算金や再就職支援に係る費用の1億円を特別損失に計上することにより、前回予想より1億円悪化となる11億2千万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに前連結会計年度以降の経営環境等の著しい変化を加味する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (会計処理の原則及び手続の変更)

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を、第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は269,866千円、売上総利益は63,579千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ63,579千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,371,452	3,348,947
受取手形及び売掛金	2,900,350	3,767,688
商品及び製品	343,039	533,470
仕掛品	401,565	467,195
原材料及び貯蔵品	678,581	814,381
その他	157,055	262,038
貸倒引当金	△91,231	△71,207
流動資産合計	7,760,813	9,122,514
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,318,881	1,313,871
その他(純額)	976,817	1,055,010
有形固定資産合計	2,295,699	2,368,881
無形固定資産		
のれん	9,051	36,205
その他	28,917	32,358
無形固定資産合計	37,968	68,564
投資その他の資産		
その他	413,521	574,708
貸倒引当金	△21,449	△26,932
投資その他の資産合計	392,071	547,776
固定資産合計	2,725,739	2,985,222
資産合計	10,486,553	12,107,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	923,948	1,438,722
短期借入金	625,746	599,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
製品保証引当金	95,021	139,578
役員賞与引当金	—	10,600
その他	509,804	560,785
流動負債合計	2,654,520	2,748,685
固定負債		
社債	1,400,000	1,900,000
長期借入金	708,921	728,980
退職給付引当金	277,375	280,000
役員退職慰労引当金	136,289	154,648
負ののれん	18,601	25,571
その他	80,902	48,967
固定負債合計	2,622,090	3,138,169
負債合計	5,276,610	5,886,854

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	3,256,757	4,216,379
自己株式	△40,116	△21,977
株主資本合計	5,263,175	6,240,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,031	19,085
為替換算調整勘定	△200,725	△196,433
評価・換算差額等合計	△181,693	△177,347
少数株主持分	128,461	157,294
純資産合計	5,209,942	6,220,881
負債純資産合計	10,486,553	12,107,736

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,516,591	6,061,438
売上原価	7,727,366	4,861,831
売上総利益	2,789,225	1,199,607
販売費及び一般管理費	2,378,894	1,852,956
営業利益又は営業損失(△)	410,331	△653,349
営業外収益		
受取利息	11,863	5,866
受取配当金	6,804	3,345
負ののれん償却額	6,997	6,969
助成金収入	—	30,751
その他	25,593	49,611
営業外収益合計	51,259	96,544
営業外費用		
支払利息	24,299	35,810
為替差損	36,970	—
訴訟関連費用	19,600	22,403
その他	19,978	20,016
営業外費用合計	100,847	78,230
経常利益又は経常損失(△)	360,742	△635,035
特別利益		
固定資産売却益	1,985	1,039
特別利益合計	1,985	1,039
特別損失		
固定資産除却損	2,028	3,233
投資有価証券評価損	26,964	—
会員権評価損	—	11,941
特別損失合計	28,993	15,175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	333,735	△649,171
法人税、住民税及び事業税	180,974	15,607
法人税等調整額	686	280,974
法人税等合計	181,661	296,582
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30,294	△11,125
四半期純利益又は四半期純損失(△)	121,780	△934,628

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	プラスチック 製品製造機器 事業(千円)	新規事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,052,239	464,352	10,516,591	—	10,516,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,052,239	464,352	10,516,591	—	10,516,591
営業利益(△は損失)	430,321	△19,990	410,331	—	410,331

(注) 事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
プラスチック製品製造 機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器(金型温度調節機及び金型冷却機)の製造・販売・保守サービス
新規事業	粉砕機及び環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループの事業区分は、プラスチック製品製造機器事業の単一事業であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(追加情報)

当社グループの事業区分については、従来、「プラスチック製品製造機器事業」と「新規事業」の2区分としておりましたが、平成21年10月1日付で、「新規事業」の主要製品である廃プラスチックのリサイクル関連の合理化機器及び中大型粉砕機については、拠点の統廃合を実施するとともに、独立組織を解体し営業、製造、設計、開発の各既存部門に再編し一体運営していくことといたしましたので、当第3四半期連結会計期間より、「新規事業」を「プラスチック製品製造機器事業」に統合いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,019,189	1,061,408	1,435,993	10,516,591	—	10,516,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	327,085	500,992	22,647	850,726	(850,726)	—
計	8,346,274	1,562,401	1,458,641	11,367,317	(850,726)	10,516,591
営業利益	208,305	137,262	39,151	384,718	25,612	410,331

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,789,798	523,426	748,214	6,061,438	—	6,061,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,415	232,734	14,059	462,209	(462,209)	—
計	5,005,213	756,160	762,273	6,523,648	(462,209)	6,061,438
営業利益(△は損失)	△522,568	△98,217	△43,628	△664,414	11,065	△653,349

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾

3 【定性的情報・財務諸表等】4. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の売上高は、「日本」セグメントで269,866千円増加し、営業損失は63,579千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,464,353	1,221,639	539,545	141,928	3,367,466
II 連結売上高(千円)					10,516,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	11.6	5.1	1.3	32.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国・台湾・香港・韓国

このうち、中国における売上高は1,029,447千円(連結売上高に占める割合9.8%)であります。

(2) 東南アジア……タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム・インドネシア

(3) 北米……アメリカ合衆国・カナダ

(4) その他の地域……メキシコ・南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	831,305	485,421	144,119	10,607	1,471,453
II 連結売上高(千円)					6,061,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	8.0	2.4	0.2	24.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国・台湾・香港・韓国

このうち、中国における売上高は618,491千円(連結売上高に占める割合10.2%)であります。

(2) 東南アジア……タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム

(3) 北米……アメリカ合衆国

(4) その他の地域……オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。